

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	③ 医療・福祉の充実
			施策の小項目名	○離島の医療・福祉サービスの充実
主な取組	島しょ型福祉サービス総合支援事業			
対応する主な課題	④離島町村における高齢化率は26.0%と、県全体19.8%と比較しても高い一方で、介護サービス事業所等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、①事業運営の収支に不足が生じている島内の介護事業サービス事業所に運営に要する経費を補助、②島外事業所職員の派遣に要する経費を補助。(補助率3/4)		19島				21島
		介護サービス提供可能離島数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 【098-866-2214】					
		介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度			令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源			
島しょ型福祉サービス総合支援事業費											
一括交付金(ソフト)	補助	36,653	28,882	34,363	36,532	33,159	38,847	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。 OR3年度： 介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助する。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
									OR2年度：		
									OR3年度：		

様式1(主な取組)

活動指標名	介護サービス提供可能離島数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	19	19	20	19	21	100.0%	33,159	順調	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助：6町村の離島10箇所、渡航費補助：13市町村の離島18箇所。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										R2年度は計画値(21島)に対し、実績値(19島)、介護事業サービス事業所の経営黒字化(2島)となり、目標達成となっている。離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充に寄与した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村や沖縄県介護保険広域連合と執行に関する意見交換を行い、本事業の活用促進を図るとともに、適正な予算執行に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業は市町村及び沖縄県介護保険広域連合が事業所に対して補助を行っている場合その一部を補助するものであることから、市町村及び沖縄県介護保険広域連合においては事業所を補助する必要性の精査や財源の確保が必要となる。マンパワーや財政基盤に課題のある市町村においては本事業の活用が不十分になる可能性がある。

○外部環境の変化

・令和2年10月1日時点での離島町村における高齢化率は28.4%となっており、沖縄県全体の22.2%を大きく上回っている。離島地域における介護サービスのニーズは今後も増加することが考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き市町村や沖縄県介護保険広域連合に対してヒアリングや意見交換を行いながら本事業を実施することで、さらに離島地域における介護サービスの充実化を図る余地がある。

4 取組の改善案 (Action)

・市町村や沖縄県介護保険広域連合に対して適宜意見交換やヒアリングを行い、本事業の活用を促進すると同時に、適正な予算確保・執行に反映する。